

比較表－２ 内訳書に対する明細書の比較表（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

2書に対する明細書の比較表

工事名 平成22・23年度 県単交通安全対策(一種)合併工事 (一) 檜川岡谷線 岡谷市 間下												
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
道路改良												
道路土工												
掘削工												
機械土工 掘削積込	120.0	m³	21,120	120.0	174	20,880						
路体盛土工												
機械土工 敷均し	23.0	m³	5,612	23.0	243	5,589						
機械土工 締固め	23.0	m³	4,209	23.0	183	4,209						
敷砂利工												
敷砂利	142.0	m³	72,704	142.0	511	72,562						
整形仕上げ工												
基面整正	50.0	m²	13,200	50.0	264	13,200						
作業残土処理工												
機械土工 運搬工	78.0	m³	150,930	78.0	1,921	149,838						
残土受入地整地	78.0	m³	6,864	78.0	88	6,864						
埋戻し工												
埋戻工	15.0	m³	26,805	15.0	1,784	26,760						
再生クラッシャーラン	0.6	m³	1,620	0.6	2,700	1,620						
擁壁工												
現場打擁壁工												
擁壁工 人力打設	2.9	m³	127,455	2.9	45,840	132,936						
小型水路												
階段工	1.0	式	6,577	1.0	6,577	6,577						
側溝工												
組合せL型側溝(1)	9.8	m	81,810	9.8	8,280	81,144						
組合せL型側溝(2)	66.0	m	476,388	66.0	7,078	467,148						
組合せL型側溝(3)	12.0	m	97,968	12.0	8,024	96,288						
排水構造物 縦断用	53.5	m	534,839	53.5	9,997	534,840						
グレーチング細目T6据付	5.0	枚	33,925	5.0	6,785	33,925						
Con蓋版据付	48.0	枚	66,480	48.0	1,385	66,480						
排水構造物 横断用	12	m	260,280	12	21,690	260,280						
グレーチングT25据付	6.0	枚	78,780	6.0	13,130	78,780						
管渠工												
鉄筋コンクリート台付管据付	6.5	m	65,455	6.5	10,060	65,390						

集水桝・マンホール工												
集水桝(無筋コンクリート)	1.0	個所	31,007	1.0	31,006	31,006						
グレーチング細目T14据付	1.0	枚	25,330	1.0	25,330	25,330						
舗装												
舗装工												
舗装準備工												
基面整正	183.0	m ²	48,312	183.0	264	48,312						
不陸整正	67	m ²	5,695	67	85	5,695						
歩道舗装工												
下層路盤工t=15cm	189.0	m ²	167,265	189.0	885	167,265						
下層路盤工t=10cm	172.0	m ²	122,808	172.0	713	122,636						
下層路盤工t=15cm	17.0	m ²	15,045	17.0	885	15,045						
表層工 細粒度13 t=3cm	120	m ²	127,320	120	1,061	127,320						
表層工 細粒度13 t=4cm	17.0	m ²	22,134	17.0	1,302	22,134						
表層工 密粒度13F t=3cm	52.0	m ²	51,428	52.0	988	51,376						
表層工 密粒度13F t=3cm	67.0	m ²	70,752	67.0	1,056	70,752						
車道舗装工												
下層路盤工t=29cm	42.0	m ²	53,886	42.0	1,282	53,844						
吸出し防止材設置	15	m ²	11,130	15	742	11,130						
上層路盤工t=25cm	46.0	m ²	60,720	46.0	1,319	60,674						
基層工 粗粒20 t=5cm	47.0	m ²	93,859	47.0	1,997	93,859						
表層工 密粒20F t=5cm	47.0	m ²	93,060	47.0	1,980	93,060						
防護柵工												
路側防護柵工												
ガードレール撤去工	32.0	m	30,880	32.0	965	30,880						
ガードレール設置工	10.0	m	14,790	10.0	1,479	14,790						
標識工												
小型標識工												
道路標識撤去 柱・基礎	1	基	13,500	1	13,500	13,500						
道路標識撤去 標識板	1	基	1,525	1	1,525	1,525						
道路標識設置 柱・基礎	1	基	33,750	1	33,750	33,750						
道路標識設置 標識板	1	基	3,087	1	3,087	3,087						
道路付属施設工												
区画線												
区画線設置工	40	m	5,040	40	126	5,040						
構造物撤去工												
構造物取壊し工												
舗装切断工	123.0	m	51,168	123.0	416	51,168						
舗装版破碎	158.0	m ²	15,958	158.0	100	15,800						
舗装版破碎	150.0	m ²	15,150	150.0	100	15,000						

ダンプトラック運搬 As殻	23.0	m³	38,571	23.0	1,590	36,570						
構造物取壊し 無筋	1.0	m³	8,294	1.0	8,294	8,294						
Con殻運搬	1	m³	670	1	705	705						
処分費等												
処分費As	52.0	t	65,000	52.0	1,200	62,400						
処分費無筋Con	2.0	t	2,500	2.0	1,250	2,500						
直接工事費			3,432,655			3,419,757						
安全費			135,088			135,088						
交通誘導員B	18.0	人・日	131,400	18.0	7,300	131,400						
看板設置	1	式	3,688	1	3,688	3,688						
仮設費率計算額	1	式	507,346	1		483,780						
共通仮設費	1	式	642,434	1		618,868						
純工事費			4,075,089			4,038,625						
現場管理費			1,229,454			738,784						
工事原価			5,304,543			4,777,409						
一般管理費等			755,457			412,591						
工事価格計			6,060,000			5,190,000						
消費税			303,000			259,500						
工事費計			6,363,000			5,449,500						

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表

1. 数量総括表に対応する内訳書とする。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社労務者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。